

公共調達に関するプロジェクトチーム

中間とりまとめ（骨子案）

1 談合を防止する入札制度の改革について

（ 1 ）一般競争入札の拡大について

【方向性】 透明性が高い一般競争入札を拡大する。

【課 題】 不良不適格業者の排除。品質の確保。事務量の増加。入札ボンドの導入。

（ 2 ）総合評価方式の拡大について

【方向性】 技術力や創意工夫を評価する総合評価方式を拡大する。

【課 題】 審査手続きが煩雑。客観性の確保。

（ 3 ）電子入札の拡大について

【方向性】 電子入札を拡大する。

【課 題】 発注図書の電子化。

（ 4 ）情報公開について

【方向性】 透明性を高めるため、入札前及び入札後の情報公開を進める。

【課 題】 公開の対象となる情報。

（ 5 ）ペナルティについて

【方向性】 談合を抑止するためのペナルティの強化を図る。

【課 題】 実効性のあるペナルティの内容。

（ 6 ）地域産業の育成と公正な競争の確保について

【方向性】 地域産業の育成への配慮は、入札の公正性・競争性が確保されることを前提とする。

【課 題】 官公需法などの要請と、競争と地域要件のバランスをどのように図ることができるのか。

競争と地域貢献（災害時の協力など）のバランスをどう

図るか。

( 7 ) 議会等の関与について

【方向性】 議会、監査委員制度など首長に対するチェック機関に対する情報提供

【課 題】 提供する情報内容。

( 8 ) 予定価格と最低制限価格の設定について

【課 題】 予定価格と最低制限価格の事前公表、予定価格の廃止、平均額型最低制限価格の設定。

( 9 ) 低入札価格調査制度について

【方向性】 調査結果を住民に分かりやすい形で公表する。

( 10 ) 物品の調達について

【方向性】 より公平性・透明性の高い物品の調達を進める。

2 官製談合の防止について

( 1 ) コンプライアンス向上の方策について

【方向性】 倫理規程の整備（倫理条例の制定）、倫理研修の充実。

( 2 ) 内部通報制度の整備について

【方向性】 知事・最高幹部の非違行為に対する内部通報ができる仕組みの構築。

【課 題】 通報者の保護と情報の信頼性の確認。

( 3 ) 職員の再就職制限とOB等からの働きかけ防止について

【方向性】 国家公務員法の改正を見据えた制度の構築。

( 4 ) 入札・契約事務の適正化

【方向性】 事務組織を集約化して独立性を確保する。

3 倫理遵守に関する申し合わせ

【方向性】 知事及び周辺（親族）と業者との透明性確保

「選挙協力」と「見返り」関係の一掃

4 その他

建設業構造改革や雇用対策を進めるための課題と今後の改善に向けた取り組み方策について

【方向性】 公共事業量が減少する中、建設業を適正規模に確保するとともに、業種転換等への取り組みにより公共事業に過度に依存しない建設業界の構造改革を進め、地域経済の振興と雇用対策の安定を図る。

【課題】 地域に貢献できる建設業としての技術力・経営基盤の強化、新分野新出や新技術開発等への実効ある方策の検討。